

12月議会の論戦

1 生活保護は「国民の権利」と明記！

コロナ禍で、雇用者数の減少幅は大きく、市民の生活は深刻である。生活保護制度について、厚労省が新たにリーフレットに明記した「生活保護の申請は国民の権利であり、ためらわずにご相談を」を広く市民に知らせるべきだがいかがか。

生活保護は、憲法第25条に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し必要な保護を行い、健康で文化的な生活を営むための権利を保障するもの、と認識している。本市としても、生活困窮する方がためらわずに制度を利用・相談していただくため、ホームページなど様々な機会を通して周知していきたい。

その後、金沢市のホームページの「生活保護」の説明に「国民の権利」などの文章が加わりました！

3 デジタル化は市民のために！

オンライン申請について、最初はオフラインもと言ながら、オンラインだけになっていく可能性はないか。現に持続化給付金などオンラインのみの受付となっている。

電子申請については、市民サービスの向上を目的として拡大するものであり、これまでの窓口申請も継続していく。

2 パートナーシップ制度に向けて前進！

LGBTQへのアンケートで、コロナ禍での不安や悩みが明らかとなった。本市として、専門家による独自の相談窓口を設置するべきだがどうか。また、同性同士のカップルを婚姻相当と認めるパートナーシップ制度の導入を求めるがどうか。

本市のSDGs行動計画「金沢ミライシナリオ」では、「LGBTフレンドリーなまちにする」という目標を掲げており、その実現に向けて、先行自治体のパートナーシップ制度を参考にしながら、制度設計を視野に導入について前向きに検討する。相談窓口もその中で検討する。

4 学童保育の整備計画をつくって！

本市の学童保育は子どもが100名を超えるクラブもあり、密を避けられない状況である。このコロナ禍で大規模クラブの分割や新設の緊急性が高まっている。地域ごとに目標値を明確にした整備計画を作成するべきだがどうか。

児童クラブの計画は、子育て夢プランで必要数は見込んでいるが、個々の地域、クラブの状況や思いがあり、市として一斉の計画は作っていない。個々に丁寧に対応していく。



5 女性への支援をもっと！



広田

コロナ禍で、女性の雇用の減少幅は男性より大きいなど女性への影響は深刻であり、支援強化が必要である。特にひとり親家庭は、非正規雇用が多く、大きな影響を受けている。国が臨時給付金の再配布を決めたが、年内に行き渡るよう求める。さらに、各家庭の状況や悩みを抱えていないかお声かけするよう求めるが、いかがか。



市長

臨時給付金の再支給については、国の方針に従い速やかな対応をしたい。また児童家庭相談室では日頃から問い合わせに応じているほか、子どもソーシャルワーカーの学校や保育施設などの訪問を通じて相談に応じており、丁寧に対応していく。

6 保育園の充実を！



広田

コロナ禍で保護者を支えてきた保育園だが、72年前から面積基準や配置基準も変わらない中、子どもたちの間隔を保ち、消毒や清掃を常に行うのは大変なものである。子どもや保護者にとって安全安心な保育を提供するために、保育士の待遇改善と人的配置の見直しをするべきだがいかがか。

感染症対策の徹底をしながら保育を継続的に実施するため、マスク等の衛生用品の購入、消毒作業等での超勤手当等の経費補助、市単独の保育支援者の配置などをおこなったところであり、基準の見直しまで考えていない。



ガス・発電事業は売っちゃいけない！



【売却対象の上寺津ダム】

ご相談やご要望
お寄せください！



広田みよ

1981年生まれ。十一屋小、野田中、金沢泉丘高、埼玉県立大を経て、城北病院で看護師・保健師として8年間勤務後、2011年市議初当選。現在3期目。市内天神町在住。家族は夫と猫3匹。学童保育で遊んだけん玉や百人一首が得意。